

令和元年度第5回滋賀県総合教育会議の結果について

教育・文化スポーツ常任委員会資料2
令和2年(2020年)3月11日
教育委員会事務局教育総務課

会議次第

- ・日時 令和2年(2020年)2月13日(木)14:00~16:00
- ・出席者 知事、由布副知事、教育長、教育委員：土井委員、藤田委員、岡崎委員、窪田委員、野村委員
ゲスト：北居 理恵氏(滋賀県スクールソーシャルワークスーパーバイザー、湖北子ども食堂「Liaison(リエゾン)」代表)
- ・議題 (1) 教育と地域・福祉の連携について
(2) 令和元年度滋賀県総合教育会議の総括について



東大津高校書道部の皆さんには会議の横断幕を、長浜農業高校農業科の皆さんには近江刈安で染めたコースターと袱紗を制作していただきました。

会議の概要

(1) 教育と地域・福祉の連携について

事務局から、本県における教育と地域・福祉との連携した取組の状況について説明を行った。その後、北居氏からスクールソーシャルワーカーとして学校に関わってこられた経験や、子ども食堂という地域の活動を通して見えてきた課題等について発表があり、意見交換を行った。

<主な意見>

- ・子どもたちを誰一人取り残さないよう、教育や福祉の専門性と、それぞれの子ども・家庭との関係を生かし合うネットワークづくりをしっかりと取り組んでいきたい。
- ・地域の活動は大事であり、深刻な虐待などの難しいケースでは、難しい部分を県と市町が責任を持って支える体制を整えていく必要がある。
- ・それぞれの地域の活動の中で専門性を持った人材が不足しているため、人材の確保とその人材を各地域の活動に結び付けられる体制づくりが課題である。
- ・学生のうちに、教員免許の取得を目指しながらスクールソーシャルワークを学べるようにすることで、福祉の視点や発想を持つことができ、教員になったときに関係者との連携がよりうまくいくのではないかと。
- ・子ども食堂が活動するための支援の一つとして、企業の空きスペースや公民館など場所の提供の支援があれば、運営がしやすくなるのではないかと。
- ・こうした活動を、親や学校、地域の人など、もっと多くの人に理解して、共感してもらうことで、地域全体で子どもを育てるといった教育の意識も高まる。行政は、活動されている方の励みになるように、しっかり情報を発信していくべきである。

(2) 令和元年度滋賀県総合教育会議の総括について

事務局から、今年度の会議における主な意見に係る関連施策の状況および今後の取組を説明した後、意見交換を行った。

【令和元年度のテーマ】

- | | | | | |
|--|--------------------------------|-----------------------------|----------------------|---|
| ・第1回 (1) 通学路の安全対策について
(2) 令和元年度滋賀県総合教育会議の進め方について
(3) 「読み解く力」について | ・第2回 日本語指導が必要な外国人の子ども等への支援について | ・第3回 滋賀県における文化財の保存活用と継承について | ・第4回 学校における働き方改革について | ・第5回 (1) 教育と地域・福祉の連携について
(2) 令和元年度滋賀県総合教育会議の総括について |
|--|--------------------------------|-----------------------------|----------------------|---|

<主な意見>

- ・今年度は、新たな滋賀の教育大綱において早急に取り組んでいく必要があるテーマについてしっかり議論することができた。
- ・SDGs先進県として、教育におけるSDGsとの関連性をしっかりアピールした方が良いと思う。
- ・多文化共生や福祉、医療、教育等の社会生活における様々な場面において、地域のボランティアの取組やその取組に対する支援が、持続可能な仕組みとして機能するようにしっかりと考えていかなければならない。
- ・これから生徒数の減少が進む中で、高等専門学校の設置検討を含めて、県立高校をどうしていくのか考えていく必要がある。
- ・教育のあらゆる場面で、様々な立場の者が、それぞれの持つ専門性と子ども・家庭との関係を生かし合うことができるような取組を広げていきたい。

令和元年度滋賀県総合教育会議の総括について

1. 令和元年度会議の方向性（第1回）

滋賀の教育大綱のサブテーマである「人生100年を見据えた『共に生きる』滋賀の教育」の実現に向けて、昨年度の会議で出た意見や社会的課題、SDGsの視点等を踏まえ、重点的に取り組むべき施策について議論を行うこととした。

2. 各テーマの総括

○各テーマの主な意見

(1) 第1回（5月30日）テーマ：通学路の安全対策について

- ・交通事故への対策として道路整備が必要である。
- ・子どもたちを社会全体で見守る体制づくりを強化するため、各地域において、市町教育委員会、学校、地域、福祉関係機関としっかり情報共有し、連携した取組を進めていくべきである。等

(2) 第1回（5月30日）テーマ：「読み解く力」について

- ・「読み解く力」をもっと学校現場に分かりやすく伝えていくことが大切である。
- ・相手の意見を聞き、そこから自分の意見に発展させていくことが大切で、学年や学校段階ごとに必要な力について、一定の到達度を持ってるとよい。等

(3) 第2回（7月12日）テーマ：日本語指導が必要な外国人の子ども等への支援について

- ・教員や母語支援員を確保するとともに、教員の資質・能力の向上や、卒業後の進路保障など、学校全体での支援体制を強化していく必要がある。
- ・外国人労働者の増加を見据え、中長期的な見通しを持って、教育だけでなく、福祉や産業分野と連携した取組を模索していく必要がある。等

(4) 第3回（9月13日）テーマ：滋賀県における文化財の保存活用と継承について

- ・文化財を地域と地域以外の人との関わりの中で、好循環を作りながらしっかりと保存・継承し、地域も元気になるような取組がよい。
- ・滋賀の文化財の意味や歴史、関わる人の思いを大切にしながら観光や活用をしていけるように、文化財保存活用大綱の策定をしていくべきである。等

(5) 第4回（1月16日）テーマ：学校における働き方改革について

- ・教職員が主体的に業務改善を図れるような意識改革を継続的に進めていくことが大切である。
- ・教員が行うべき業務を精選し、それ以外の業務をお願いする地域ボランティア等を継続的に確保できるように、施策全体の中で考えていく必要がある。
- ・教育委員会への報告業務や教育委員会からの調査・資料配布は、学校の負担にならないように、より効率的に行うよう改善していく必要がある。等

(6) 第5回（2月13日）テーマ：教育と地域・福祉の連携について

- ・子どもたちを誰一人取り残さないよう、教育や福祉の専門性と、子どもに関わる様々な立場の者の関係性を生かし合うネットワークづくりにしっかり取り組んでいく。
- ・子どもの虐待といった難しいケースなど、地域では対応できない部分を県と市町が責任を持って支える体制を整えていく必要がある。
- ・子どもを育む地域の様々な活動を、行政もしっかり発信していく。等

○主な関連施策の状況と今後の取組

- ・補助道路整備と道路補修による通学路の安全対策の実施
- ・警察、教育委員会等の関係機関の更なる連携強化（子どもの安全確保に関する連絡協議会等）
- ・「通学路等における児童生徒等の安全の確保に関する指針」の周知
- ・地域ぐるみの学校安全体制の整備に向けたスクールガード活動の推進

- ・全ての小中学校への指導主事訪問による周知
- ・「『読み解く力』育成セミナー」の開催（令和元年8月）
- ・「『読み解く力』の育成に重点をおいた児童生徒が学びを実感できる授業づくり」リーフレットの作成（令和2年2月）
- ・「読み解く力」の育成に向けた授業実践等の取組の更なる推進

- ・日本語指導対応加配教員と非常勤講師の配置拡充
- ・母語支援員やICT（自動翻訳機）等を活用した支援の拡充
- ・指導担当教員の研修および情報交換の充実
- ・「滋賀県多文化共生推進プラン」の改定（令和2年3月予定）に基づく取組の推進

- ・滋賀県文化財保存活用大綱（令和2年3月策定予定）に基づく取組の推進
- ・滋賀の文化財の魅力発信と、担い手の掘り起こしや裾野の拡大
- ・滋賀県文化財保存基金の積立
- ・文化行政の一元化による効果的な施策の推進

- ・学校における働き方改革取組計画の改定および教育職員の業務量の管理等に關する方針の策定（令和2年3月予定）による取組の加速化
- ・スクール・サポート・スタッフの配置拡充
- ・部活動指導員の配置拡充と部活動のあり方の検討
- ・ICTの活用による教員の業務負担の軽減
- ・教育委員会による調査や報告、学校業務等の更なる見直し、外部からの依頼への働きかけ

- ・スクールソーシャルワーカースーパーバイザーの市町への派遣による、教育と福祉の連携支援体制の強化・充実と、家庭への訪問型支援の普及
- ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充
- ・子どもを育む地域での活動の発信

3. 全体総括

滋賀の教育大綱に基づき重点的に取り組むべきテーマについて、目指すべき施策の方向性に向けたスタートを切ることができた。各テーマについて、知事部局と教育委員会が更に連携を深めながら、引き続き取組を進めていく。